

# 2021（令和3）年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の概要

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

**横浜 × 日本語 × 多文化共生** ～ 横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ～

## ■趣 旨

- 横浜市の外国人人口は、ここ5年間で約3割増加、10万人を突破しました。今後、一層の増加が見込まれる中で、特に増加が見込まれる外国人労働者が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていく必要性が高まると考えられます。
- 2019年度には「**横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン**」の策定及び「**実態調査**」を行い、2020年度は、その結果を基にして、横浜市域における地域日本語教育の体制づくり推進事業を進めました。
- 2年目にあたる2021年度は、中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」を基盤とし、関係機関・団体とのより一層の連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援の充実、モデル地域での関係団体のネットワーク構築の強化、新たなニーズに対応する企業と連携したプログラムの検討実施などを展開していきます。

■**実施主体** 公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）（横浜市国際局委託事業）  
文化庁「令和2年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」採択事業

■**実施期間（予定）** 2021年4月1日から2022年3月10日  
（アクションプランの計画期間は、**2020年度～2024年度までの概ね5年間**）

## ■実施目標

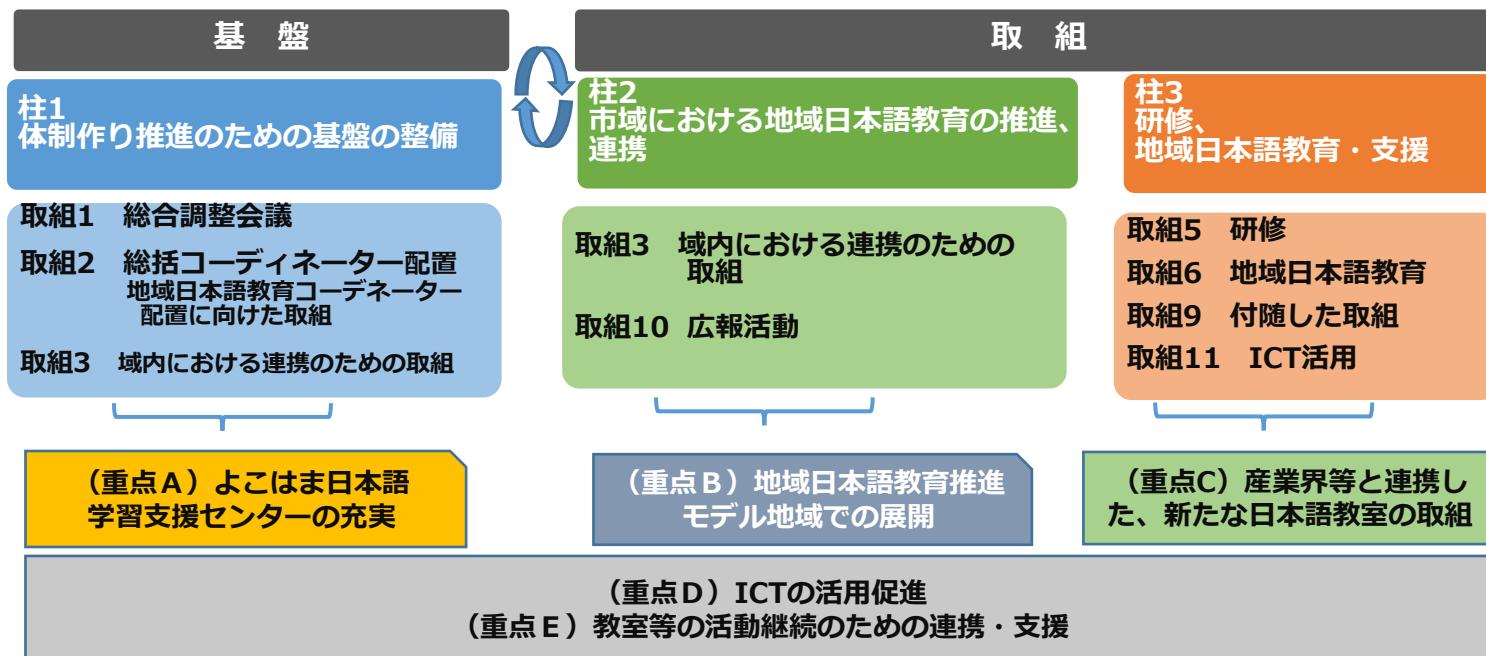
- 1 外国人住民に身近な存在である「**地域日本語教室**」を **横浜市域の地域日本語教育推進のベース**として、日本語指導力の強化や教室の活動内容の改善等、各教室の底上げが図られるよう、**ネットワーク推進のための仕組みを形成**します。
- 2 横浜市国際交流協会が**地域日本語教育の中核的な役割**を担い、上記ネットワーク構築の支援、日本語学習支援者の発掘や養成、新たなニーズに応える日本語教室の開催などにより、**地域における日本語教育を支援・推進**します。
- 3 市域日本語教育の推進に係る**関係機関・団体等の有機的な連携の促進**を図ります。

## ■事業を通じて目指す姿（アクションプラン）

**子どもから大人までの切れ目のない地域日本語教育（学習支援）の実現を目指します**  
そして、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげます

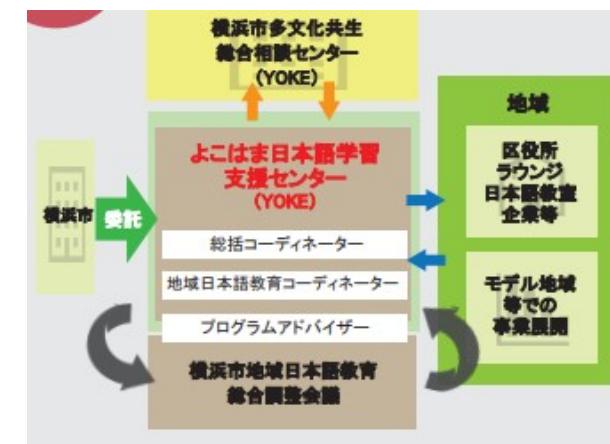
## ■事業の概要（3本の柱・8つの取組・5つの重点取組）

3本の柱、8つの取組により、事業を実施します。また、5つの重点取組を設定します。



（注）「取組○（数字）」は、文化庁設定の取組番号に対応しており、4・7・8は該当なし。

## ■推進体制



- YOKE内に設置した、地域日本語教育の中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」が中心となり、事業を推進します。
- 同センターに総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域において区役所・ラウンジ・日本語教室・企業等との連携やモデル地域での事業展開を進めます。
- 推進にあたっては、総合調整会議、プロジェクト推進ワーキンググループ（総合調整会議の分科会）での意見聴取・意見交換、およびプログラムアドバイザー（総合調整会議委員から委嘱）の助言を踏まえて事業を進めます。

## ■5つの重点取組説明

- （重点A） 地域日本語教育の支援拠点の機能を充実させ、広報機能を強化します。
- （重点B） モデル地域（区）と連携し日本語教室支援や関連団体とのネットワーク構築を進めます。
- （重点C） 企業従業員に向けた職場や地域での「生活に必要な日本語教室」等を実施します。
- （重点D） 教室以外でも日本語を学ぶ方法として、ICT教材の紹介やオンラインの講習を行います。
- （重点E） 情報交換の場の設定やオンラインでの活動支援等、地域日本語教室をサポートします。